

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日立建機株式会社

【英訳名】 Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 木 川 理 二 郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 (03)3830-8064〔ダイヤルイン〕

【事務連絡者氏名】 法務部長 佐 藤 卓 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 (03)3830-8064〔ダイヤルイン〕

【事務連絡者氏名】 法務部長 佐 藤 卓 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	283,641	351,890	415,926	626,457	756,453
経常利益 (百万円)	20,341	30,114	46,661	45,783	70,010
中間(当期)純利益 (百万円)	9,632	13,704	23,335	24,223	36,502
純資産額 (百万円)	140,065	196,530	329,248	157,173	222,409
総資産額 (百万円)	515,479	591,267	785,808	552,341	655,326
1株当たり純資産額 (円)	720.13	871.15	1,373.78	807.17	987.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.43	70.36	116.47	124.37	187.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.35	70.12	116.07	124.00	186.81
自己資本比率 (%)	27.2	28.7	37.4	28.5	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,861	26,009	1,780	37,379	24,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,873	△13,598	△28,047	△18,572	△25,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,586	△327	76,179	△33,113	517
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	50,454	54,355	91,665	41,954	41,074
従業員数 (名)	13,089	13,838	15,255	13,291	14,272
(外、臨時従業員平均数)	(-)	(2,059)	(2,643)	(1,470)	(2,236)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第43期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第42期中の臨時従業員平均数については、臨時従業員数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	148,522	188,905	229,650	333,451	413,404
経常利益 (百万円)	5,164	9,886	22,601	21,746	36,938
中間(当期)純利益 (百万円)	3,245	6,807	14,361	15,826	26,673
資本金 (百万円)	42,595	42,631	81,577	42,626	42,636
発行済株式総数 (株)	195,914,038	196,075,038	215,115,038	196,048,038	196,095,038
純資産額 (百万円)	133,784	149,140	257,404	145,382	167,123
総資産額 (百万円)	314,173	353,964	465,254	339,889	387,188
1株当たり純資産額 (円)	687.83	766.18	1,201.71	746.61	857.39
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.66	34.95	71.68	81.25	136.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.63	34.83	71.43	81.01	136.51
1株当たり配当額 (円)	8.00	14.00	20.00	18.00	28.00
自己資本比率 (%)	42.6	42.1	55.3	42.8	43.1
従業員数 (名)	3,272	3,318	3,460	3,253	3,311
(外、臨時従業員平均数)	(-)	(644)	(609)	(400)	(667)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

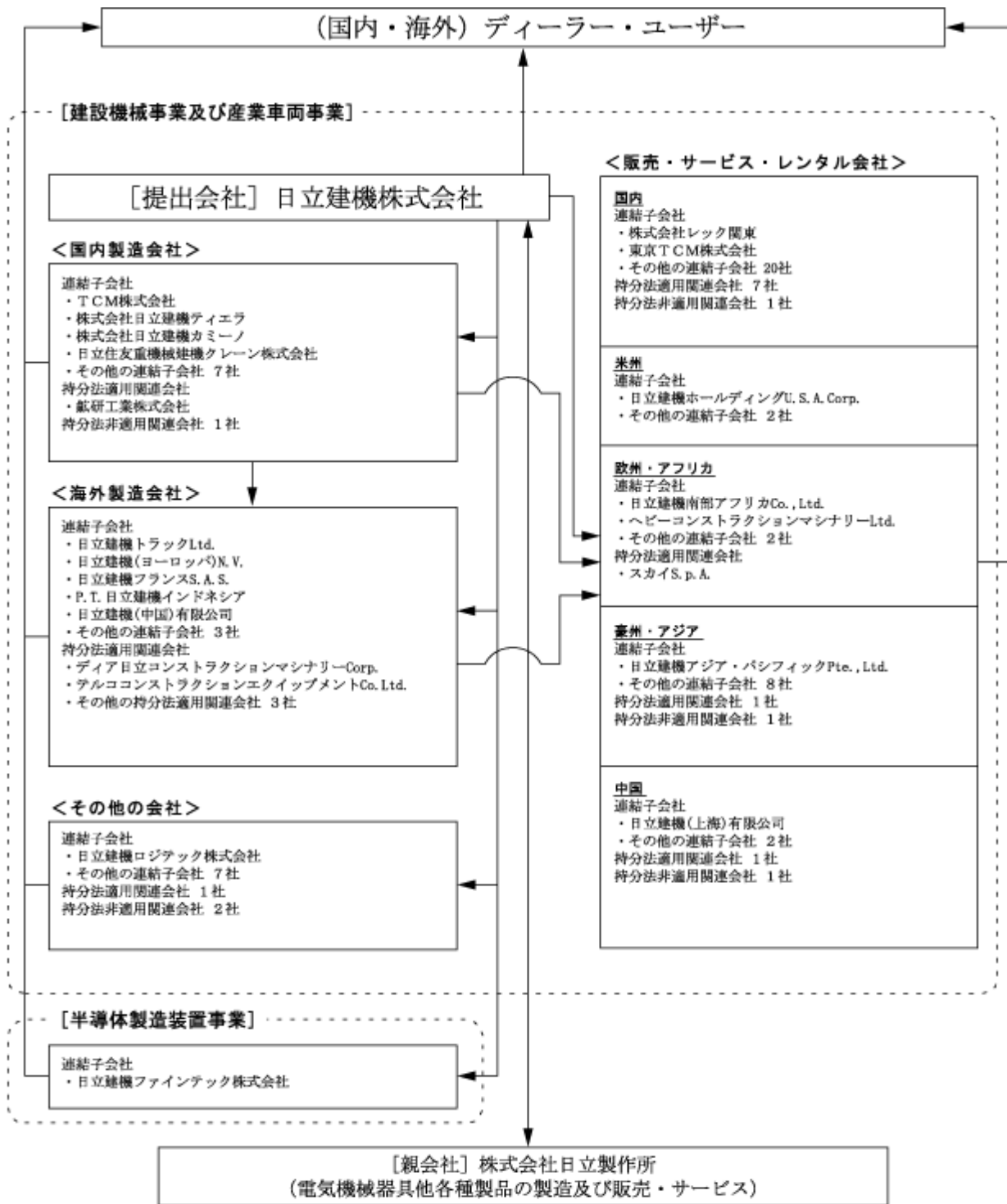
2 純資産額の算定にあたり、第43期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第42期中の臨時従業員平均数については、臨時従業員数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社69社及び関連会社23社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に半導体製造装置の製造・販売を行っております。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ———▶ 製品、部品及びサービスの主な流れ

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社になった会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヘビーコンストラクションマシナリーLtd. (注)1	イングランド サマセット州 ブリッジウォーター	15千GBP	建設機械事業	100% (100%)	提出会社建設機械製品の一部の販売・サービスを行っております。
(連結子会社) 山梨日立建機株式会社 (注)2	山梨県 南アルプス市	95百万円	建設機械事業	50.9%	提出会社建設機械製品の一部の販売・サービスを行っております。

(注)1 株式の追加取得により持分法適用関連会社より連結子会社としております。

(注)2 株式の追加取得により持分法非適用関連会社より連結子会社としております。

(注)3 議決権所有割合の()内は間接所有で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	13,352 (2,424)
産業車両事業	1,480 (208)
半導体製造装置事業	76 (8)
TCM株式会社(共通)	347 (3)
合計	15,255 (2,643)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 TCM株式会社(共通)として記載されている従業員数は、TCM株式会社及びTCM株式会社の連結子会社の特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	3,460 (609)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、上記(1)連結会社の状況の内数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日立建機労働組合と称し、提出会社従業員で構成される単一組合で、日立グループ労働組合連合会に所属しております。

また、当連結グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っております。

尚、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当連結グループを取り巻く事業環境は、米国は住宅建設の減少に伴い需要が減少しましたが、その他地域においては好調に推移しています。旺盛な世界需要に対して一部に供給が追いつかない地域もありましたが、新型油圧ショベル・新型ホイールローダ、ミニショベル、クローラクレーンなどの各製品のシリーズ化を積極的に進め、売上の拡大を図ると共に各市場への浸透を着々と図ってまいりました。

このような情勢の中で、当連結グループは、平成19年4月から新中期経営計画「創2010 For The New Stage」をスタートさせ、「業界最高水準の利益体質の実現」「世界の建設機械総合メーカーとして不動の“ビッグ3”の市場地位の確保」を重点施策とし、経営戦略を推進しております。

また、本年8月に、公募及び株式会社日立製作所を割当先とする第三者割当による計1,900万株の新株式発行を実施し778億円の資金を調達させていただきました。

本増資による調達資金は、新中期経営計画において計画している国内外の主要な拠点の生産能力の拡充・強化を図るための設備投資資金に充当させていただき、世界的に増大する建設機械及びマイニング用機械の需要に対応してまいります。

具体的には、国内では、新コンポーネント製造工場である「常陸那珂工場」が本年9月より稼働開始し、超大型油圧ショベル・超大型ダンプトラック等の生産工場である「常陸那珂臨港工場」の建設を開始しました。海外においてもインドの第3工場の建設計画の具体化をはじめ、中国、インドネシアの工場の増築など、世界レベルでの増産体制の強化を推進中です。

以上により当中間連結会計期間の当連結グループの業績は、売上高は前年同期比118%の4,159億2千6百万円、経常利益は同155%の466億6千百万円、中間純利益は同170%の233億3千5百万円の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は前年同期比119%の3,749億3千2百万円、連結営業利益は同151%の494億4千8百万円となりました。

当連結グループでは、建設機械の多岐にわたる事業展開、お客様の多様なニーズに対応した製品力の強化を図り、グローバル事業を展開しております。

(イ) 建設関連製品事業

性能、機能を格段に向上させるとともに第3次排ガス規制に対応した新型油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ及び新型ホイールローダ「ZWシリーズ」の圧倒的性能をアピールし、国内外において一層の拡販に取組んでまいりました。

ミニショベルに関しては、耐久性に優れたモデルを中国市場に投入するなど、地域特性に応じた製品戦略を展開し、日本、西欧、北米、中国における更なるシェア拡大に努めてまいりました。

新製品については、中型油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ1機種、ホイール式中型油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ2機種、ホイールローダ「ZWシリーズ」1機種、ミニショベル1機種を発売いたしました。

また、道路機械においても、第3次排ガス規制対応の振動ローラ4機種、全旋回式ゴムクローラキャリア1機種を発売いたしました。

(ロ) 資源開発関連製品事業

世界的な資源需要の増加に伴い鉱山開発が活況を呈する中、北米、オーストラリア、インドネシア、南部アフリカなどにおいて、超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの売上の拡大に努めてまいりました。

(ハ) 環境関連製品事業

「Hi-OSS（ハイオス）」のブランドのもと、「どこでもHi-OSS」をキャッチフレーズに、現場の状況に応じて自走式機械を組み合わせることにより、産業廃棄物などを外部に持ち出すことなく現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを、各種リサイクル、土壌浄化、土質改良、製品製造など様々な業界のお客様にご提案し、新たなニーズの開拓に努めてまいりました。

また、お客様に実車体験していただくため、国内に、新たに「Hi-OSSデモサイト」を開設しました。

新製品については、Hi-OSSの主要マシンとして、長尺材の投入が容易な横入れ式ホッパを採用し、第3次排ガス規制対応のクリーンエンジンを搭載した自走式木材破碎機2機種を発売いたしました。

(ニ) 商品開発事業

油圧ショベルをベースに、金属スクラップを効率良く処理するスクラップ仕様機や、高層建築物から木造家屋まで幅広い解体ニーズに合致した解体・破碎機などを開発しております。

新製品については、国内最大の180tクラス超大型2ピース解体仕様機、狭い場所での解体工事に適しているマルチアダプター付小型解体仕様機を開発・発売いたしました。

また、バッテリーショベルを今回初めて受注し、更に、従来機よりも耐久性や処理能力を大幅に向上させたフレールハンマー型対人地雷除去機をアンゴラ共和国に納入いたしました。

(ホ) レンタル事業

レンタル事業については、直系レンタル会社「レック」において、既存レンタル拠点の強化及び高需要地域におけるレンタル拠点の新規開設を実施すると共に、「Hi-OSS（ハイオス）」「新分野商品」等の取り組みを強化するなど、事業拡大に努めております。

なお、平成20年4月よりレック8社を統合し、商号を「日立建機レック株式会社」として新たなレンタル事業体制を構築いたします。これは、全国規模でレンタル事業の運営を一元化することにより、①経営資源の効率化を図り②お客様の多様なニーズに適合した商品開発を行い③スケールメリットを活かした効率的な調達を行うなど、当社グループが目指す中期経営計画のひとつでもある強固なレンタル事業の構築・展開を図ろうとするものであります。

(ヘ) 中古車事業

世界的に油圧ショベルの需要の拡大が続く中で、社会インフラ整備が活発な中国、東南アジアやオイルマネーを背景とした都市開発が進む中東諸国などで需要が増加しております。

日立建機トレーディング株式会社では、パレードオークションやインターネットオークションの開催に加え、当社の独自基準で点検整備した高品質の油圧ショベルを「日立アブルードマシン」として供給する「認定中古車制度」をスタートさせるなど、国内外の中古車ニーズに応えてまいりました。

(ト) サービス事業

衛星通信で個々の機械を管理する「グローバルe-Service」システムを活用し、サービス力の強化を図ってまいりました。衛星通信により、お客様と共有しているさまざまな機械稼動情報をもとに、メンテナンス時期における巡回サービスの徹底や、メンテナンスパックの提案を積極的に推進するなど、お客様の立場に立ったサービスに努めてまいりました。更に、「グローバルe-

Service」システムの世界展開を加速するため、衛星通信に加えて携帯通信端末を搭載することにより、提供エリアの拡大を図ってまいりました。

(チ) その他ソフト事業

当連結グループを支援する事業として、日立建機ビジネスフロンティア株式会社がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守業務を、日立建機リーシング株式会社が割賦販売などのファイナンス業務を、日立建機ロジテック株式会社が物流業務を、日立建機コメック株式会社が資材調達及び農業向けの新分野商品の開発を行うなど、それぞれ専門性を発揮し事業拡大に努めております。

②産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は前年同期比111%の399億7千7百万円、連結営業利益は同94%の24億8千2百万円となりました。

TCM株式会社では、引き続きフォークリフトの世界需要が好調に推移している中、生産能力増強のため、滋賀工場内に新たにコンポーネント工場を建設し、中国に設立した日系独資による新会社「TCM（安徽）機械有限公司」では、当年度中に生産を開始する予定です。

また、アジア地域における販売力強化のため、タイの現地法人TCM ASIA DISTRIBUTION CO., Ltd. に部品センターを設置いたしました。

港湾関連製品については、国内外で拡販に努めました。中でも、昨年開発した国内初のハイブリッド式トランスファークレーンの受注が、国内で好調に推移しております。

③半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は前年同期比99%の10億1千7百万円、連結営業利益は同268%の2億9千7百万円となりました。

日立建機ファインテック株式会社では、車載用半導体メーカー及び電子部品メーカー向けに超音波検査装置を拡販すると共に、海外大手半導体メーカーに、原子間力顕微鏡の拡販に努めてまいりました。原子間力顕微鏡に関しては、海外市場向けに開発した、WA3300を有力市場である台湾に2台納入しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

①日本

民間設備投資の増加、解体・スクラップ業など非土木分野における用途の拡大など、加えて、中古車の海外流出に伴う新車代替需要などにより、建設機械の需要は増加しました。

販売・サービス・レンタルの連携によるR S S体制のもと、業種別仕様の高機能化と高付加価値製品の拡販に取り組むと共に、「Hi-OSS（ハイオス）」ブランドによる環境保全、資源リサイクルのためのオンサイト処理システムの提案営業を積極的に推進してまいりました。

連結売上高は前年同期比108%の1,722億2千7百万円、連結営業利益は同185%の294億9千2百万円となりました。

②アジア

中国では、社会インフラ整備のための建設機械需要は、更に全国的に拡大しております。

これに対応し、新型油圧ショベルによる売上拡大を図るとともに、耐久性に優れたミニショベルをはじめ、中型油圧ショベルをベースにフロントなどを強化した鉾山仕様や解体仕様のラインアップの拡充を図っております。

林業・パームオイル生産関連需要が旺盛なマレーシア、高水準な資源開発が続いているインドネシアなどで需要が好調に推移しました。特に、インドにおいては道路、空港、港湾等のインフラ整備が活発に行われ、建設機械の需要は急速に伸張しております。

また、地域統括会社である日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.を核として各国のグループ販売会社のサポートを強化し、当社グループの直営地域における一層の事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は前年同期比164%の613億5千2百万円、連結営業利益は同192%の109億2千5百万円となりました。

③欧州

欧州では、英国、ドイツ、フランスなどを中心に需要が伸張している中、中型油圧ショベルのニューモデルのラインアップ拡充及び新型ホイールショベルを新規に市場に投入いたしました。また、英国の販売会社ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.を子会社にいたしました。

ロシアCISでは、活発な資源開発及びインフラ投資に支えられ、ロシア、カザフスタン、ウクライナにおいて需要が引き続き増加しております。今後も代理店のより一層の強化を図り、販売、サービスネットワークの充実に努めてまいります。

中近東では、オイルマネーによる建設投資が活況を呈する中、代理店へのタイムリーな供給体制の構築、中古車、部品の販売を開始するなど、新たな展開を図りました。

連結売上高は前年同期比154%の1,031億9千3百万円、連結営業利益は同178%の92億8千7百万円となりました。

④米州

住宅投資の減少による建設機械の需要減の影響及び、米国内の油圧ショベルの在庫調整を短期間に実施したことにより、連結売上高は前年同期比50%の255億9千6百万円、連結営業利益は同49%の49億7千万円となりました。

⑤その他の地域

豪州・アフリカにおいては、鉱山開発が引き続き活発に行われており、マイニング用機械の受注獲得に積極的に取り組んでまいりました。

連結売上高は前年同期比143%の535億5千8百万円、連結営業利益は同166%の47億2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間（以下「当期」という。）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は916億6千5百万円となり、前中間連結会計期間（以下「前期」という。）より373億1千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期営業活動の結果増加した資金は17億8千万円となり、前期260億9百万円の増加に比べ、242億2千9百万円減少しました。前期に対する増加要因としては、当期税金等調整前中間純利益が466億6千1百万円と前期301億1千4百万円の純利益に比べ165億4千7百万円の改善が図られたこと、増産設備投資にともない減価償却費が133億7千3百万円と前期109億8千9百万円に比べ23億8千4百万円増加したことが挙げられます。一方、前期に対する減少要因としては、売上の拡大に伴い、たな卸資産が180億9千2百万円増加したこと、前期157億9千1百万円増加した支払手形及び買掛金が当期59億5百万円の増加に留まったこと、及び、法人税等の支払額が166億1千万円と前期比44億2千5百万円増加したことが、挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期投資活動の結果減少した資金は280億4千7百万円となり、前期135億9千8百万円の減少に比べ144億4千9百万円支出が増加しました。これは主に、各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が、260億3千万円と前期に比べ139億2千3百万円増加したことによります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは262億6千7百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動では761億7千9百万円資金が増加しました。これは、平成23年3月までの中期経営計画において必要となる設備投資資金のうち、特に平成21年3月にかけての設備投資に充当する目的で、8月上旬に時価発行公募増資及び第三者割当増資を行い、手数料等を差し引いた手取り金ベースで合わせて774億6千7百万円の収入を得たことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設機械	303,948	125
産業車両	41,903	133
半導体製造装置	1,040	90
合計	346,891	125

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
製品		
建設機械	286,353	123
産業車両	29,773	116
半導体製造装置	888	100
小計	317,014	123
サービス他	98,912	106
合計	415,926	118

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の動向を見ますと、世界経済は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国サブプライムローン問題の影響、為替、金利動向、原油をはじめとする原材料価格の高騰など先行き不透明感があることから、今後も市場動向を注視し、需要変動に柔軟に対応してまいります。

特に北米においては、住宅投資の減少・住宅販売後の債権不良化による需要への影響度など、注意深く対応していく必要があります。

一方、油圧ショベルの世界需要は、北米以外は総じて好調に推移すると予想しており、加えて、世界的な資源開発の増加に伴うマイニング用機械、又、フォークリフト等の産業車両需要は引き続き高水準で推移すると見ております。

以上の施策を推進するに当たり、提出会社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画の目標達成に邁進し、ブランド力の強化を図り、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力、その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発については、大部分を提出会社の技術開発センタ及び事業統括本部内の各事業部の設計・製造・検査部門の研究開発従事者をもって推進しております。各部門では、主として事業戦略上急務となっている研究課題に取り組んでおり、技術開発センタは、この研究開発及び当連結グループの研究開発を支援すると共に、長期的成長の基盤となる基礎研究を推進しています。当中間連結会計期間は研究開発費として、建設機械事業に62億8千9百万円、産業車両事業に7億9百万円、半導体製造装置事業に2億6千2百万円、計72億6千万円を投入しました。また、当中間連結会計期間末における工業所有権の総数は、3,197件（外国特許1,120件含む。）となっております。

（1）建設機械事業

①油圧ショベル製造に関する研究、開発

中型油圧ショベルについて、第3次排ガス規制に対応し、性能・機能面で大幅な刷新を図ったZAXIS-3型シリーズとしてZX160LC-3を開発しました。本中型油圧ショベルは、新型高出力エンジンの搭載により作業性能の大幅向上と低燃費化を図ると共に、構造物・構成部品の強化により耐久性、信頼性を一層向上させるなど、各基本性能の大幅な進化を図りました。

また、ホイール式油圧ショベルについて、同じくZAXIS-3型シリーズとしてZX170W-3、及びZX210W-3を開発しました。本ホイール式油圧ショベルは、作業性能の向上と共に、道路走行時における走行性能の大幅向上と低燃費を実現しました。

②ミニショベルに関する研究・開発

ミニショベルについて、第3次排ガス規制に対応し、点検・整備性を大幅に向上した後方超小旋回機ZX22U-2及びZX20Uを開発しました。大型3気筒エンジンの搭載により、エンジン回転速度を抑え、稼働時の騒音を大幅に低減しております。

また、中国専用機として、耐久性を大幅に向上させたZX60を開発しました。

③クローラクレーン製造に関する研究、開発

第3次排ガス規制対応が、一部の基礎機械を除き終了したことから、次期排ガス規制対応研究に取り組んでおります。

また、情報技術関係において、機械の稼働率を向上させるための関連技術の研究を開始しました。

生産関係では、増産に柔軟対応できるダウンサイジングした新しい生産システムを開発し、稼働を開始しました。

更に、北米、欧州、中国、インドでの需要増に対応するため、現地生産比率向上を目的としたサプライチェーンマネジメントの構築に取り組んでおります。

④ホイールローダ製造に関する研究、開発

ホイールローダについて、第3次排ガス規制に対応し、性能・機能面で大幅な刷新を図ったZWシリーズとしてZW180を開発しました。既に発売しているZWシリーズと同様に、フロント作業性能については、新油圧回路の採用によりリフトアームとバケットを同時に動かす複合動作を実現し作業の効率化を実現すると共に、走行性能については、車両の負荷に応じて変速する負荷感応型オートトランスミッションの採用により燃費低減を図っております。

⑤ダンプトラック製造に関する研究開発

マイニング用機械として190トン積みダンプトラックを開発し、オーストラリアにおいてユーザーテストを実施中です。本ダンプトラックは、ディーゼルエンジンで駆動するAC（交流）ドライブシステムを搭載しており、これまでのDC（直流）電動駆動に比べ優れた特性を持っております。また、電気駆動式トラックは、従来の機械駆動式トラックに搭載されているトランスミッション等の大型機械

部品が不要なため、保守・修理費用の低減が可能であり、今後のマイニング用機械の主流になると見込まれます。

⑥道路機械等製造に関する研究開発

林道建設等の狭所作業向けに、全旋回式ゴムクローラキャリアEG70R-3を開発しました。本ゴムクローラキャリアは、全旋回式の採用により、車両の反転用地が確保できない狭所作業においても常に前進で移動が可能なることから、バック走行と反転用地の確保が不要となり、作業効率性と安全性の両立を図っております。

⑦産業システム関連製品他の製造に関する研究、開発

(イ) 環境・リサイクル製品

自走式木材破砕機について、長尺材の投入が容易な横入れ式ホッパを採用し、第三次排ガス規制に対応したエンジンを搭載したZR125HC及びZR260HCを開発しました。ZR125HCは小型機の中で処理量に定評のあったZR120HCの後継機であり、機体サイズをそのままに処理能力を更に向上させました。ZR260HCはHC1410に代わる機種であり、高出力エンジンの搭載によりさらなる処理量向上を実現しました。バイオマス発電所の増加に伴い需要増加が期待される木材チップ市場に対し、油圧ショベル・ホイールローダなどと組合せた現場内処理システムHi-OSS（ハイオス：Hitachi On-site Screening & Solution）を構成するソリューションマシンとして拡販していきます。

(ロ) 土壌汚染対策技術の開発

従来の重金属、VOC及び油に対応したリセットシリーズに加えて、掘削しないで浄化対策を行う原位置浄化手法の開発を行ってきましたが、初めて油汚染現場に適用しました。本現場は軽油に起因した油汚染が建屋下の帯水層に広がっており、帯水層の下部にエアスパーキング管、上部にガス吸引管を設置し、油分の揮発及びバイオ分解させることにより、建屋下の油汚染を約1年で解消しました。今後、本方式を営業中のガソリンスタンド等の現場にも積極的に拡販していく予定です。

また油汚染対策事例に関して、バイオアッセイ評価を実施しました。油汚染で有害と認定された汚染土壌をオイルリセット処理することにより、生態学的にも修復されていることが確認され、この結果を第13回土壌地下水研究集会で報告しました。

(ハ) 応用製品

バッテリーショベルについて、全ての動力をバッテリーのみで稼働させるフルバッテリー方式油圧ショベルBEXを開発・受注しました。本バッテリーショベルは、7tクラスのZX70-1をベースとしており、エンジンを搭載せず、旋回・走行モーター及び油圧ポンプ駆動源に永久磁石形同期モーターを採用することにより、高効率システムによるエネルギーコストの低減を図っております。また、電動化により車体騒音とCO₂排出量を低減し優れた環境性能を備えるとともに、掘削作業、登板能力等、基本性能において標準機と同等の作業性を有しており、今後、特に周辺環境への配慮が重視される都市土木工事における需要を見込んでいます。

地雷除去機について、従来機よりも耐久性と処理能力を大幅に向上させたフレールハンマー型地雷除去機BM307-V33を開発し、アンゴラ共和国及びアフガニスタンに納入しました。本地雷除去機は、33tクラスの油圧ショベルをベースとしており、50個の分銅を取り付けたチェーンを高速回転させて地面を叩きながら地雷を爆破させるフレールハンマー型の除去装置をアーム先端部に装備しています。除去装置は、従来型の40個のカッターが取り付けられたドラムを高速回転させ地面を粉碎し地雷を爆破させるロータリーカッター型除去装置との交換も可能であり、地雷除去現場の状況に応じて、最適な地雷除去装置を装備することができます。また、地雷除去装置に替えてバケットを装備し通常の油圧ショベルとして使用することができ、地雷除去後のインフラ整備、農地復興等

に利用可能であります。

(2) 産業車両事業

連結子会社であるTCM株式会社は、国内外のディーゼル車排出ガス規制の時期にあわせて、ディーゼル車3.5～5 t 積み及び6～10 t 積みエンジン式フォークリフトの開発を進めております。また、国内ガソリン車排出ガス規制対応のため、電子制御エンジンを搭載するガソリン車1～3 t 積み及び3.5～5 t 積みエンジン式フォークリフトの開発を進めています。そのほか、スキッドステアローダの海外販売拡大のため、荷役ハンド操作を標準装備した欧州仕様車の開発を推進中です。

大型フォークリフトでは、環境対応として、排出ガス規制対応のエンジンを搭載した10～25t積みエンジン式フォークリフト及び欧州北米向け10～16 t 積みエンジン式フォークリフトの開発を進めています。物流製品では、トランスファークレーン換向装置の電動化及びコンテナキャリアの荷役電動化並びに走行台車のモジュール技術の開発を進めています。また、先端技術の製品化の研究を行うとともに既存製品の品質向上に努めました。

(3) 半導体製造装置事業

連結子会社である日立建機ファインテック株式会社は、インライン対応原子間力顕微鏡に関して、自動化技術と微細化対応技術の開発に注力しており、32nmノード向け計測技術の開発を推進しております。

また、超音波映像装置分野においては、クリーン度クラス100ミニエン対応のウェーハ貼り合わせ面自動検査装置の開発に取り組んでいます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末日において実施中、又は計画中であった設備のうち、当中間連結会計期間中に完成した主要な設備の概要は次のとおりであります。

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					完了年月	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び 備品他	合計		
土浦工場・ 霞ヶ浦工場 (茨城県土浦市他)	建設機械事業	建設機械 製造設備	632	3,446	0 (0)	716	4,794	平成19年 9月	—
常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか市)	建設機械事業	建設機械 製造設備	4,341	400	0 (0)	58	4,798	平成19年 9月	134

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					完了年月	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び 備品他	合計		
TCM 株式会社	滋賀工場 (滋賀県近 江八幡市)	産業車両 事業他	主としてフォ ークリフト等 の産業車両製 造設備	1,409	871	0 (0)	41	2,321	平成19年 9月	—
株式会社 日立建機 ティエラ	滋賀工場(滋 賀県甲賀市)	建設機械事業	ミニショベル 等の建設機械 製造装置	—	408	0 (0)	—	408	平成19年 8月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	常陸那珂 臨港工場 (茨城県ひたちなか市)	建設機械 事業	大型建設機械等 の製造設備	26,274	6,649	増資資金	平成19年8月	平成21年3月	生産能力 179%増

(2) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	215,115,038	215,115,038	—	—

(注) 1 議決権を有しています。

2 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。

①平成12年6月29日の株主総会特別決議による新株引受権付与

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	564	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 564 資本組入額 282	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、 取締役又は使用人の地位 を失った後も、権利付与 契約に定める条件により、 新株引受権を行使する ことができる。 2 権利を付与された者が死 亡した場合は、権利付与 契約に定める条件により 2年間に限り、相続人が これを行行使することが できる。 3 権利を付与された者は、 付与された権利を第三者 に譲渡、質入れ、その他 の処分をすることができ ない。 4 この他の権利行使の条件 は、本株主総会決議及び 取締役会決議に基づき、 当社と付与対象者との間 で締結する権利付与契約 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入 れ、その他の処分をするこ とができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が564円に、発行価格が564円に調整され、これに伴い資本組入額が282円に変更されております。

②平成14年6月27日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	35	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	413	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 413 資本組入額 207	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。</p> <p>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が413円に、発行価格が413円に調整され、これに伴い資本組入額が207円に変更されております。

③平成15年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	96	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,000	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,211	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,211 資本組入額 606	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。</p> <p>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が1,211円に、発行価格が1,211円に調整され、これに伴い資本組入額が606円に変更されております。

④平成16年6月29日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	206	193
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,000	193,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,325	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,325 資本組入額 663	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。</p> <p>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が1,325円に、発行価格が1,325円に調整され、これに伴い資本組入額が663円に変更されております。

⑤平成17年6月28日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,966	3,708
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396,600	370,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子法人の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。</p> <p>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本組入額は定めておりません。

- 2 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が1,557円に調整されております。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

⑥平成18年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,050	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,728	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月29日 至平成28年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子法人の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。</p> <p>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本組入額は定めておりません。

2 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が2,728円に調整されております。

⑦平成19年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	3,320
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	332,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	4,930
新株予約権の行使期間	—	自平成21年7月1日 至平成29年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	(注)
新株予約権の行使の条件	—	<p>1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。</p> <p>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日(注)1	20,000	196,115,038	4	42,640	4	42,147
平成19年8月15日(注)2	9,500,000	205,615,038	19,063	61,703	19,063	61,210
平成19年8月15日(注)3	9,500,000	215,115,038	19,874	81,577	19,874	81,084

(注) 1 当中間連結会計期間中に、新株予約権の行使により増加しております。

2 一般募集

発行価格 4,184円
発行価額 4,013.20円
資本組入額 2,006.60円
払込金総額 38,125百万円

3 第三者割当

発行価格 4,184円
資本組入額 2,092.00円
割当先 株式会社日立製作所

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目 6番6号	107,581,270	50.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番 11号	8,280,200	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番 3号	7,358,400	3.42
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番 12号晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟	4,000,500	1.86
バンク オブ アイランド ノン トリーティー(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	INTL FINANCIAL SERVICES CENTRE 1 HARBOURMASTER PL DUBLIN1 IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁 目7番1号決済事業部内)	2,928,500	1.36
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6 番7号)	2,121,943	0.99
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル(常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町 一丁目2番4号日本証券代行株 式会社バックオフィス部内)	1,962,827	0.91
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目 11番1号)	1,816,414	0.84
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6 番7号)	1,556,527	0.72
ザ バンク オブ ニューヨーク ユ ーエス ペンション ファンド グロ ーバル ビジネス 132561(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番 7号)	1,504,100	0.70
計	—	139,110,681	64.67

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式1,047千株(所有株式数の割合0.49%)があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,280千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,358千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,001千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,903,300	2,139,033	—
単元未満株式	普通株式 164,338	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,115,038	—	—
総株主の議決権	—	2,139,033	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が1株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目 5番1号	1,047,400	0	1,047,400	0.49
計	—	1,047,400	0	1,047,400	0.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	3,850	4,140	4,500	5,080	4,780	4,710
最低(円)	3,070	3,730	4,110	4,280	3,590	3,920

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

提出会社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		54,400		41,262		41,079	
2 受取手形及び 売掛金	(1) (2) (3) (6)	154,530		184,330		194,180	
3 たな卸資産		160,415		219,777		173,335	
4 預け金		0		50,403		0	
5 その他		32,999		44,127		37,774	
6 貸倒引当金		△ 8,431		△ 6,876		△ 7,061	
流動資産合計		393,913	66.6	533,023	67.8	439,307	67.0
II 固定資産							
(1)有形固定資産	(4) (6)						
1 貸貸用 営業資産		30,820		35,434		33,010	
2 建物及び 構築物		34,895		45,977		37,955	
3 機械装置 及び運搬具		24,508		32,944		28,015	
4 土地		45,779		54,643		46,297	
5 その他		10,154		13,059		12,533	
有形固定資産 合計		146,156		182,057		157,810	
(2)無形固定資産							
1 ソフトウェア		5,200		8,330		5,938	
2 その他の 無形固定資産		1,689		9,802		4,313	
無形固定資産 合計		6,889		18,132		10,251	
(3)投資その他の 資産							
1 投資有価証券		25,428		30,634		27,801	
2 その他		20,011		23,463		21,588	
3 貸倒引当金		△ 1,130		△ 1,501		△ 1,431	
投資その他の 資産合計		44,309		52,596		47,958	
固定資産合計		197,354	33.4	252,785	32.2	216,019	33.0
資産合計		591,267	100.0	785,808	100.0	655,326	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び 買掛金 (1)	147,457		169,913		159,529	
2	短期借入金 (6)	78,385		113,988		87,768	
3	コマーシャル ペーパー	3,000		0		5,000	
4	一年以内に 償還予定の社債	10,600		10,300		10,600	
5	その他 (1)	64,546		80,336		77,519	
	流動負債合計	303,988	51.4	374,537	47.7	340,416	52.0
II 固定負債							
1	社債	15,300		5,000		15,000	
2	長期借入金 (6)	50,059		45,339		47,542	
3	退職給付引当金	12,954		12,102		12,410	
4	その他	12,436		19,582		17,549	
	固定負債合計	90,749	15.4	82,023	10.4	92,501	14.1
	負債合計	394,737	66.8	456,560	58.1	432,917	66.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	42,631	7.2	81,577	10.4	42,636	6.5
2	資本剰余金	42,139	7.1	81,084	10.3	42,143	6.4
3	利益剰余金	82,118	13.9	122,661	15.6	102,124	15.6
4	自己株式	△2,433	△0.4	△1,777	△0.2	△2,153	△0.3
	株主資本合計	164,455	27.8	283,545	36.1	184,750	28.2
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	2,215	0.4	2,454	0.3	2,299	0.4
2	繰延ヘッジ損益	△20	△0.0	502	0.1	120	0.0
3	為替換算調整 勘定	2,899	0.5	7,580	1.0	5,224	0.8
	評価・換算 差額等合計	5,094	0.9	10,536	1.4	7,643	1.2
III 新株予約権		27	0.0	217	0.0	122	0.0
IV 少数株主持分		26,954	4.5	34,950	4.4	29,894	4.5
	純資産合計	196,530	33.2	329,248	41.9	222,409	33.9
	負債・純資産合計	591,267	100.0	785,808	100.0	655,326	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
I 売上高			351,890	100.0		415,926	100.0		756,453	100.0
II 売上原価			255,095	72.5		291,877	70.2		549,453	72.6
割賦販売利益繰延前 売上総利益			96,795	27.5		124,049	29.8		207,000	27.4
III 割賦販売利益繰延差額			△237	△0.1		△68	△0.0		△159	△0.0
売上総利益			97,032	27.6		124,117	29.8		207,159	27.4
IV 販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		9,524			10,689		20,097			
2 従業員給与手当		17,489			20,291		36,695			
3 研究開発費		5,678			5,802		11,539			
4 その他		28,862	61,553	17.5	36,350	73,132	17.6	60,476	128,807	17.0
営業利益			35,479	10.1		50,985	12.2		78,352	10.4
V 営業外収益										
1 受取利息		801			1,957		2,318			
2 割賦販売受取利息		347			313		692			
3 受取配当金		99			137		231			
4 持分法による投資利益		0			1,655		400			
5 投資有価証券売却益		31			0		0			
6 その他		1,354	2,632	0.8	1,298	5,360	1.3	3,945	7,586	1.0
VI 営業外費用										
1 支払利息		1,650			2,489		3,949			
2 たな卸資産処分損		670			535		1,221			
3 たな卸資産評価損		0			990		574			
4 為替差損		2,438			1,603		5,591			
5 持分法による投資損失		857			0		0			
6 その他		2,382	7,997	2.3	4,067	9,684	2.3	4,593	15,928	2.1
経常利益			30,114	8.6		46,661	11.2		70,010	9.3
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	(1)	0			0		839			
2 海外子会社清算に 伴う利益		0	0	0.0	0	0	1,423	2,262	0.3	
VIII 特別損失										
構造改善費	(2)	0	0	0.0	0	0	2,191	2,191	0.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益			30,114	8.6		46,661	11.2		70,081	9.3
法人税、住民税 及び事業税		10,145			16,945		20,887			
過年度法人税等	(3)	0			0		2,363			
法人税等調整額		3,926	14,071	4.0	1,634	18,579	4.5	4,299	27,549	3.7
少数株主利益			2,339	0.7		4,747	1.1		6,030	0.8
中間(当期)純利益			13,704	3.9		23,335	5.6		36,502	4.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	42,626	42,133	70,392	△1,876	153,275
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5	6			11
剰余金の配当(注)			△1,948		△1,948
中間純利益			13,704		13,704
自己株式の取得				△823	△823
自己株式の処分			△30	266	236
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5	6	11,726	△557	11,180
平成18年9月30日残高(百万円)	42,631	42,139	82,118	△2,433	164,455

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,730	-	1,168	3,898	-	24,996	182,169
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							11
剰余金の配当(注)							△1,948
中間純利益							13,704
自己株式の取得							△823
自己株式の処分							236
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△515	△20	1,731	1,196	27	1,958	3,181
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△515	△20	1,731	1,196	27	1,958	14,361
平成18年9月30日残高(百万円)	2,215	△20	2,899	5,094	27	26,954	196,530

(注)平成18年5月29日開催の取締役会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	42,636	42,143	102,124	△2,153	184,750
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	38,941	38,941			77,882
剰余金の配当			△2,727		△2,727
連結子会社増加による剰余金減少高			△121		△121
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高			121		121
中間純利益			23,335		23,335
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分			△70	401	331
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	38,941	38,941	20,537	376	98,795
平成19年9月30日残高(百万円)	81,577	81,084	122,661	△1,777	283,545

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,299	120	5,224	7,643	122	29,894	222,409
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							77,882
剰余金の配当							△2,727
連結子会社増加による剰余金減少高							△121
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高							121
中間純利益							23,335
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							331
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	155	382	2,356	2,893	95	5,056	8,044
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	155	382	2,356	2,893	95	5,056	106,839
平成19年9月30日残高(百万円)	2,454	502	7,580	10,536	217	34,950	329,248

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	42,626	42,133	70,392	△1,876	153,275
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10	10			20
剰余金の配当			△4,673		△4,673
当期純利益			36,502		36,502
自己株式の取得				△841	△841
自己株式の処分			△97	564	467
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	10	10	31,732	△277	31,475
平成19年3月31日残高(百万円)	42,636	42,143	102,124	△2,153	184,750

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,730	-	1,168	3,898	-	24,996	182,169
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							20
剰余金の配当							△4,673
当期純利益							36,502
自己株式の取得							△841
自己株式の処分							467
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△431	120	4,056	3,745	122	4,898	8,765
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	△431	120	4,056	3,745	122	4,898	40,240
平成19年3月31日残高(百万円)	2,299	120	5,224	7,643	122	29,894	222,409

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		30,114	46,661	70,081
2 減価償却費		10,989	13,373	24,215
3 貸倒引当金の減少額		△ 1,079	△ 181	△ 2,215
4 受取利息及び受取配当金		△ 900	△ 2,094	△ 2,549
5 支払利息		1,650	2,489	3,949
6 持分法による投資損益		834	△ 1,668	△ 400
7 受取手形及び売掛金の増減額		12,375	5,745	△ 20,803
8 たな卸資産の増加額		△ 20,911	△ 39,003	△ 26,285
9 貸貸用営業資産の取得 による支出		△ 9,159	△ 7,847	△ 19,328
10 貸貸用営業資産の売却 による収入		1,248	1,618	3,809
11 支払手形及び買掛金の増加額		15,791	5,905	20,329
12 有形固定資産売却益		△ 740	△ 1,401	△ 3,289
13 投資有価証券評価損		0	0	4
14 投資有価証券売却益		△ 31	0	△ 31
15 その他		△ 1,987	△ 5,207	△ 1,920
小計		38,194	18,390	45,567
法人税等の支払額		△ 12,185	△ 16,610	△ 21,466
営業活動による キャッシュ・フロー		26,009	1,780	24,101
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ		△ 41	0	△ 47
2 定期預金の償還		53	5	462
3 有形固定資産の取得 による支出		△ 12,107	△ 26,030	△ 24,336
4 有形固定資産の売却 による収入		423	1,436	1,222
5 無形固定資産の取得 による支出		—	△ 3,404	△ 4,999
6 投資有価証券の取得 による支出		△ 60	△ 1,149	△ 1,127
7 投資有価証券の売却 による収入		68	3	70
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		0	△ 1,872	0
9 利息及び配当金の受取額		919	2,220	2,397
10 持分法適用会社よりの 配当金受取額		169	572	169
11 その他投資に関する支出 (純額)		△ 3,022	172	355
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 13,598	△ 28,047	△ 25,834

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		9,901	17,557	23,448
2 長期借入れによる収入		6,044	7,011	12,308
3 長期借入金の返済による支出		△ 10,236	△ 9,113	△ 24,881
4 社債の償還による支出		△ 300	△ 10,300	△ 600
5 利息の支払額		△ 1,766	△ 2,614	△ 3,996
6 親会社による配当金の支払額		△ 1,948	△ 2,728	△ 4,673
7 少数株主への配当金の支払額		△ 1,446	△ 2,104	△ 1,488
8 株式の発行による収入		11	77,475	20
9 少数株主よりの株式の発行 及び出資引受による収入		0	689	753
10 自己株式の売却による収入		236	331	467
11 自己株式の取得による支出		△ 823	△ 25	△ 841
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 327	76,179	517
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		278	642	297
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		12,362	50,554	△ 919
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		41,954	41,074	41,954
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		39	0	39
Ⅷ 非連結子会社合併による現金 及び現金同等物の増加高		0	37	0
Ⅸ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		54,355	91,665	41,074

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は66社であります。 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 TCM株式会社、株式会社日立建機ティエラ、株式会社日立建機カミーノ、日立建機トラックLtd.、日立建機(ヨーロッパ)N.V.、日立建機(中国)有限公司、日立建機アジア・パシフィックPte.,Ltd. (平成18年4月1日に日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.が商号変更を行なった。)、P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk、P.T.日立建機インドネシア、日立建機ホールディングU.S.A. Corp. 尚、エフ・エフ・シー株式会社、奈良運搬機株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としております。又、東京TCM株式会社はTCM富士輸送機株式会社を吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社はサイアム日立コンストラクションマシナリーサービスCo.,Ltd. 1社であり、総資産、売上高、利益、利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の範囲に含まれている関連会社は次の18社であります。 ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd. スカイS.p.A ヘビーコンストラクションマシナリーLtd. 永日建設機械股份有限公司 P.T. 芝浦シャリングインドネシア 安徽TCM又車有限公司 安徽省安東鑄造有限公司 奥村機械株式会社 株式会社ソクト 鉦研工業株式会社 北海道TCM株式会社 他6社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は69社であります。 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 TCM株式会社、株式会社日立建機ティエラ、株式会社日立建機カミーノ、日立建機トラックLtd.、日立建機(ヨーロッパ)N.V.、日立建機(中国)有限公司、日立建機アジア・パシフィックPte.,Ltd.、P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk、P.T.日立建機インドネシア、日立建機ホールディングU.S.A. Corp. 尚、ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.及び山梨日立建機株式会社は株式の追加取得による議決権比率の上昇に伴い、連結子会社としております。 又、TCM株式会社はTCM竜ヶ崎エンジニアリング株式会社を、東北TCM株式会社は北日本TCMイワフジ株式会社を、近畿TCM株式会社は奈良運搬機株式会社をそれぞれ吸収合併しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の範囲に含まれている関連会社は次の17社であります。 ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd. スカイS.p.A 永日建設機械股份有限公司 P.T. 芝浦シャリングインドネシア 安徽TCM又車有限公司 安徽省安東鑄造有限公司 奥村機械株式会社 株式会社ソクト 鉦研工業株式会社 北海道TCM株式会社 他6社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は70社で、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 尚、下記の子会社を当連結会計年度より連結子会社としております。エフ・エフ・シー株式会社、奈良運搬機株式会社、タコム製造株式会社、合肥日立建機工有限公司、青島誠日立建機有限公司、TCM(安徽)機械有限公司、日立建機タイリースCo.,Ltd.、サイアム日立コンストラクションマシナリーサービスCo.,Ltd.、日立建機販売フランスS.A.S. 上記子会社のうち、エフ・エフ・シー株式会社、奈良運搬機株式会社及びサイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.は重要性が増したために連結子会社とし、その他の子会社は新規出資に伴い連結子会社としております。 又、東京TCM株式会社はTCM富士輸送機株式会社を吸収合併しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の範囲に含まれている関連会社は次の18社であります。 ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd. スカイS.p.A ヘビーコンストラクションマシナリーLtd. 永日建設機械股份有限公司 奥村機械株式会社 株式会社ソクト 鉦研工業株式会社 P.T. 芝浦シャリングインドネシア 安徽TCM又車有限公司 安徽省安東鑄造有限公司 北海道TCM株式会社 他6社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>上記のうち、北海道TCM株式会社については新規出資に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用することとしております。</p> <p>非連結子会社のサイアム日立コンストラクションマシナリーサービスCo., Ltd. 及び山梨日立建機株式会社等関連会社7社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日立建機トラックLtd.、ユークリッド日立ヘビーエクイップメントInc.、日立建機ホールディングU.S.A Corp.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk、日立建機タイランドCo., Ltd.、日立建機(マレーシア) Sdn. Bhd.、日立建機南部アフリカCo., Ltd.、日立建機フランス S.A.S.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるものは中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)、時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法により評価しております。</p>	<p>株式会社コモダエンジニアリング等関連会社6社に対する投資については、利益、利益準備金等の面から見て重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日立建機トラックLtd.、日立建機ホールディングU.S.A Corp.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk、日立建機タイランドCo., Ltd.、日立建機(マレーシア) Sdn. Bhd.、日立建機南部アフリカCo., Ltd.、日立建機フランス S.A.S.、ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>	<p>尚、上記のうち、北海道TCM株式会社を新規出資に伴い、当連結会計年度より持分法を適用することとしております。</p> <p>山梨日立建機株式会社等関連会社7社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日立建機トラックLtd.、日立建機ホールディングU.S.A Corp.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk、日立建機タイランドCo., Ltd.、日立建機(マレーシア) Sdn. Bhd.、日立建機南部アフリカCo., Ltd.、日立建機フランス S.A.S.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるものは連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価し(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) たな卸資産 主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法 賃貸用営業資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 ソフトウェア 主として利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法 賃貸用営業資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法 賃貸用営業資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(6) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した連結会計年度より処理しております。 又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 中間連結財務諸表提出会社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。 長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。</p> <p>(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(6) 貸倒引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理しております。 又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 連結財務諸表提出会社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。 長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。</p> <p>(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(10) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。金利関連のデリバティブ取引については、主に社債、長期借入金等の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(10) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(10) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、169,569百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は192,273百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が27百万円減少しております。尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「ソフトウェア」は重要性が増したため区分掲記しております。尚、前中間連結会計期間は「無形固定資産」に3,224百万円含まれております。</p> <p>2. 「その他の無形固定資産」は、従来、「無形固定資産」に含めて表示していたが、「ソフトウェア」を区分掲記したことに伴い、「その他の無形固定資産」として区分掲記しております。</p> <p>尚、前中間連結会計期間は「無形固定資産」に2,234百万円含まれております。</p> <hr/>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>尚、前中間連結会計期間は「その他投資に関する支出(純額)」に△1,898百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>(1) 当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日ではありますが、中間期末日満期手形については、中間期末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,899百万円 支払手形 3,029 設備関係支払手形 551</p>	<p>(1) 当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日ではありますが、中間期末日満期手形については、中間期末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,659百万円 支払手形 3,696 設備関係支払手形 394</p>	<p>(1) 当連結会計年度の末日は金融機関が休日ではありますが、記末日満期手形については、記末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,363百万円 支払手形 3,952 設備関係支払手形 432</p>
<p>(2) 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形 4百万円 割引高 受取手形 235 裏書譲渡高</p>	<p>(2) 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形 201百万円 割引高 受取手形 169 裏書譲渡高</p>	<p>(2) 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形 80百万円 割引高 取手形 152 裏書譲渡高</p>
<p>(3) 債権流動化による譲渡残高</p> <p>受取手形及び 売掛金 67,644百万円</p>	<p>(3) 債権流動化による譲渡残高</p> <p>受取手形及び 売掛金 54,616百万円</p>	<p>(3) 債権流動化による譲渡残高</p> <p>受取手形及び 売掛金 59,546百万円</p>
<p>(4) 有形固定資産減価償却累計額 180,666百万円</p>	<p>(4) 有形固定資産減価償却累計額 192,647百万円</p>	<p>(4) 有形固定資産減価償却累計額 188,053百万円</p>
<p>(5) 保証債務</p> <p>(イ) 下記組合等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>全国日立農業 機械販売事業 278百万円 協同組合 ヘビーコンスト ラクションマシ ナリーLtd. 1,194 日立建機(上海) 有限公司の顧客 4,585 その他 206</p> <hr/> <p>合計 6,263</p>	<p>(5) 保証債務</p> <p>(イ) 下記組合等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>全国日立農業 機械販売事業 184百万円 協同組合 日立建機(上海) 有限公司の顧客 7,396 安徽TCM叉車 有限公司 1,229 その他 265</p> <hr/> <p>合計 9,074</p>	<p>(5) 保証債務</p> <p>(イ) 下記組合等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>全国日立農業 機械販売事業 182百万円 協同組合 日立建機(上海) 有限公司の顧客 3,863 安徽TCM叉車 有限公司 1,069 その他 266</p> <hr/> <p>合計 5,380</p>
<p>(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <p>株式会社マルタツ 563百万円</p>	<p>(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <p>株式会社マルタツ 538百万円</p>	<p>(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <p>株式会社マルタツ 550百万円</p>
<p>(ハ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差し入れているもの。</p> <p>北関東TCM株式会社 172百万円 南近畿TCM株式会社 3</p> <hr/> <p>合計 175</p> <p>上記のうち保証先の資産により担保されている額 △175百万円</p>	<p>(ハ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差し入れているもの。</p> <p>北関東TCM株式会社 96百万円</p> <hr/> <p>合計 96</p> <p>上記のうち保証先の資産により担保されている額 △96百万円</p>	<p>(ハ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差し入れているもの。</p> <p>北関東TCM株式会社 131百万円 南近畿TCM株式会社 —</p> <hr/> <p>合計 131</p> <p>上記のうち保証先の資産により担保されている額 △131百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(6) 担保に供されている資産 受取手形 11百万円 貸貸用営業資産 20,880 建物及び構築物 389 土地 605 <hr/> 合計 21,885 上記担保に対応する債務 短期借入金 7,399百万円 長期借入金 16,475 <hr/> 合計 23,874	(6) 担保に供されている資産 貸貸用営業資産 25,363百万円 建物及び構築物 372 土地 466 <hr/> 合計 26,201 上記担保に対応する債務 短期借入金 8,807百万円 長期借入金 19,721 <hr/> 合計 28,528	(6) 担保に供されている資産 貸貸用営業資産 19,930百万円 建物及び構築物 354 土地 466 <hr/> 合計 20,750 上記担保に対応する債務 短期借入金 8,329百万円 長期借入金 17,657 <hr/> 合計 25,986

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) _____ (2) _____	(1) _____ (2) _____	(1) 固定資産売却益839百万円は土地売却によるものであります。 (2) 構造改善費の内訳は以下のとおりであります。 海外子会社棚卸 1,971百万円 資産差額 海外子会社部品 125 倉庫移転費用 海外子会社旧型 95 機種部品滅却損 <hr/> 合計 2,191
(3) _____	(3) _____	(3) 過年度法人税等2,363百万円は修正申告に伴う追徴税額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	196,048,038	27,000	0	196,075,038

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 27,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,326,531	308,932	186,106	1,449,357

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得 305,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,932株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使 186,000株

自己株式の譲渡 106株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	22
(連結子会社) TCM株式会社	—	—	—	—	—	—	5
合計			—	—	—	—	27

(注)平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	1,948	10	平成18年3月31日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,725	14	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	196,095,038	19,020,000	0	215,115,038

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募及び株式会社日立製作所を割当先とする第3者割当による増加 19,000,000株
 新株予約権の権利行使による増加 20,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	1,278,110	5,786	236,495	1,047,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,786株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使 236,400株

単元未満株式の買増請求による減少 95株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	156
(連結子会社) TCM株式会社	—	—	—	—	—	—	61
合計			—	—	—	—	217

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	2,727	14	平成19年3月31日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,281	20	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196,048,038	47,000	—	196,095,038

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 47,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,326,531	314,727	363,148	1,278,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得 305,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,727株

減少数の主な内容は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使 363,000株

単元未満株式の買増請求による減少 148株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	89
(連結子会社) TCM株式会社	—	—	—	—	—	—	33
合計			—	—	—	—	122

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	1,948	10	平成18年3月31日	平成18年5月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,725	14	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,727	14	平成19年3月31日	平成19年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 54,400 百万円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 <u>△45</u> 現金及び 現金同等物 <u>54,355</u>	現金及び預金勘定 41,262 百万円 預け金 <u>50,403</u> 現金及び 現金同等物 <u>91,665</u>	現金及び預金勘定 41,079 百万円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 <u>△5</u> 現金及び 現金同等物 <u>41,074</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,106</td> <td>1,783</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,168</td> <td>1,616</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,767</td> <td>830</td> <td>2,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,041</td> <td>4,229</td> <td>5,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,045百万円</td> <td>8,208</td> <td>11,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,106	1,783	1,323	工具器具及び備品	3,168	1,616	1,552	その他	3,767	830	2,937	合計	10,041	4,229	5,812		1年以内	1年超	合計		3,045百万円	8,208	11,253		相当額	支払リース料	953百万円	減価償却費相当額	825	支払利息相当額	132	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,961</td> <td>1,622</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,685</td> <td>1,970</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,417</td> <td>1,083</td> <td>3,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,063</td> <td>4,675</td> <td>7,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,980百万円</td> <td>11,001</td> <td>14,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,961	1,622	1,339	工具器具及び備品	4,685	1,970	2,715	その他	4,417	1,083	3,334	合計	12,063	4,675	7,388		1年以内	1年超	合計		3,980百万円	11,001	14,981		相当額	支払リース料	1,324百万円	減価償却費相当額	1,129	支払利息相当額	170	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,581</td> <td>1,354</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,894</td> <td>1,831</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,819</td> <td>958</td> <td>2,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,294</td> <td>4,143</td> <td>6,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,895百万円</td> <td>9,571</td> <td>13,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,581	1,354	1,227	工具器具及び備品	3,894	1,831	2,063	その他	3,819	958	2,861	合計	10,294	4,143	6,151		1年以内	1年超	合計		3,895百万円	9,571	13,466		相当額	支払リース料	2,537百万円	減価償却費相当額	2,192	支払利息相当額	343
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,106	1,783	1,323																																																																																																											
工具器具及び備品	3,168	1,616	1,552																																																																																																											
その他	3,767	830	2,937																																																																																																											
合計	10,041	4,229	5,812																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																											
	3,045百万円	8,208	11,253																																																																																																											
	相当額																																																																																																													
支払リース料	953百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	825																																																																																																													
支払利息相当額	132																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,961	1,622	1,339																																																																																																											
工具器具及び備品	4,685	1,970	2,715																																																																																																											
その他	4,417	1,083	3,334																																																																																																											
合計	12,063	4,675	7,388																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																											
	3,980百万円	11,001	14,981																																																																																																											
	相当額																																																																																																													
支払リース料	1,324百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,129																																																																																																													
支払利息相当額	170																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,581	1,354	1,227																																																																																																											
工具器具及び備品	3,894	1,831	2,063																																																																																																											
その他	3,819	958	2,861																																																																																																											
合計	10,294	4,143	6,151																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																											
	3,895百万円	9,571	13,466																																																																																																											
	相当額																																																																																																													
支払リース料	2,537百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,192																																																																																																													
支払利息相当額	343																																																																																																													
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,385</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	1,175百万円	1年超	2,210	合計	3,385	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,956</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	1,062百万円	1年超	1,894	合計	2,956	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,226</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	816百万円	1年超	1,410	合計	2,226																																																																																				
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	1,175百万円																																																																																																													
1年超	2,210																																																																																																													
合計	3,385																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	1,062百万円																																																																																																													
1年超	1,894																																																																																																													
合計	2,956																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	816百万円																																																																																																													
1年超	1,410																																																																																																													
合計	2,226																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用固定資産 7,762</td> <td>5,259</td> <td>2,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>845百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,801</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	賃貸用固定資産 7,762	5,259	2,503	1年以内	2,056百万円	1年超	3,911	合計	5,967	受取リース料	845百万円	減価償却費	561	受取利息相当額	95	未経過リース料		1年以内	1,968百万円	1年超	3,833	合計	5,801	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用固定資産 8,540</td> <td>5,428</td> <td>3,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,716</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	賃貸用固定資産 8,540	5,428	3,112	1年以内	2,415百万円	1年超	4,873	合計	7,288	受取リース料	938百万円	減価償却費	757	受取利息相当額	97	未経過リース料		1年以内	2,214百万円	1年超	4,502	合計	6,716	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用固定資産 8,104</td> <td>5,525</td> <td>2,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,582</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却累計額	期末残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	賃貸用固定資産 8,104	5,525	2,579	1年以内	2,278百万円	1年超	4,259	合計	6,537	受取リース料	1,690百万円	減価償却費	1,309	受取利息相当額	193	未経過リース料		1年以内	1,788百万円	1年超	3,794	合計	5,582
取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																							
賃貸用固定資産 7,762	5,259	2,503																																																																																							
1年以内	2,056百万円																																																																																								
1年超	3,911																																																																																								
合計	5,967																																																																																								
受取リース料	845百万円																																																																																								
減価償却費	561																																																																																								
受取利息相当額	95																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	1,968百万円																																																																																								
1年超	3,833																																																																																								
合計	5,801																																																																																								
取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																							
賃貸用固定資産 8,540	5,428	3,112																																																																																							
1年以内	2,415百万円																																																																																								
1年超	4,873																																																																																								
合計	7,288																																																																																								
受取リース料	938百万円																																																																																								
減価償却費	757																																																																																								
受取利息相当額	97																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	2,214百万円																																																																																								
1年超	4,502																																																																																								
合計	6,716																																																																																								
取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																							
賃貸用固定資産 8,104	5,525	2,579																																																																																							
1年以内	2,278百万円																																																																																								
1年超	4,259																																																																																								
合計	6,537																																																																																								
受取リース料	1,690百万円																																																																																								
減価償却費	1,309																																																																																								
受取利息相当額	193																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	1,788百万円																																																																																								
1年超	3,794																																																																																								
合計	5,582																																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,736	7,296	4,560	4,449	8,860	4,411	3,844	8,438	4,594
合計	2,736	7,296	4,560	4,449	8,860	4,411	3,844	8,438	4,594

2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	10	10	10
合計	10	10	10
(2) その他有価証券			
①非上場株式	2,262	2,804	2,107
②非上場外国債券	1,000	1,000	1,000
③投資事業組合出資金	8	5	6
合計	3,270	3,809	3,113

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引以外の 取引												
為替予約取引												
売建												
円	0	0	0	0	1,368	0	1,422	△54	0	0	0	0
米ドル	44,375	0	45,763	△1,388	43,855	0	42,539	1,316	51,541	0	51,380	161
ユーロ	34,680	0	35,658	△978	43,518	0	43,972	△454	37,880	0	38,898	△1,018
買建												
円	5,270	0	5,098	△172	4,181	0	4,022	△159	2,603	0	2,382	△221
米ドル	1,236	0	1,225	△11	1,995	0	1,977	△18	727	0	689	△38
ユーロ	0	0	0	0	1,485	0	1,435	△49	508	0	491	△17
オーストラリア ドル	52	0	51	△1	24	0	24	0	9	0	9	0
通貨オプション取引												
買建												
円 (オプション料)	1,655 (-)	0 (-)	5	5	1,307 (-)	0 (-)	△27	△27	1,435 (-)	0 (-)	△43	△43
米ドル (オプション料)	2,161 (-)	0 (-)	5	5	2,454 (-)	0 (-)	5	5	2,131 (-)	0 (-)	4	4
ユーロ (オプション料)	356 (-)	0 (-)	0	0	1,998 (-)	0 (-)	△29	△29	169 (-)	0 (-)	△1	△1
売建												
円 (オプション料)	1,972 (-)	0 (-)	△65	△65	1,307 (-)	0 (-)	17	17	1,533 (-)	0 (-)	6	6
米ドル (オプション料)	2,174 (-)	0 (-)	△11	△11	2,800 (-)	0 (-)	△176	△176	1,911 (-)	0 (-)	△46	△46
ユーロ (オプション料)	356 (-)	0 (-)	△1	△1	1,996 (-)	0 (-)	4	4	95 (-)	0 (-)	0	0
合計	—	—	—	△2,617	—	—	—	375	—	—	—	△1,213

- (注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3 期末のオプションの時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引以外の 取引 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	8,900	6,900	△8	△8	2,000	0	2	2	2,000	0	2	2
合計	8,900	6,900	△8	△8	2,000	0	2	2	2,000	0	2	2

(注) 1 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 27百万円

なお上記費用は販売費及び一般管理費のうち、従業員給料手当に含まれております。

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 14名 提出会社従業員 22名 提出会社が発行株式の総数を所有する会社の取締役 18名 提出会社が発行株式の総数を所有する 会社以外の子会社の取締役 12名
株式の種類及び付与数	普通株式 305,000株
付与日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成18年8月8日)から権利確定日(平成20年7月28日)までに辞任、解任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月28日
権利行使期間	平成20年7月29日～平成28年6月26日
権利行使価格	2,753円
付与日における公正な評価単価	877円

会社名	TCM株式会社
付与対象者の区分及び人数	TCM株式会社取締役 9名 TCM株式会社執行役 12名 TCM株式会社従業員 185名 TCM株式会社が発行株式の総数を所有する 会社の取締役 15名 TCM株式会社が発行株式の総数を所有する 会社以外の子会社の取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 755,000株
付与日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日(平成20年8月25日)までに辞任、解任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成18年9月8日～平成20年8月25日
権利行使期間	平成20年8月26日～平成28年6月27日
権利行使価格	393円
付与日における公正な評価単価	148円

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 95百万円

なお上記費用は販売費及び一般管理費のうち、従業員給料手当に含まれております。

2. ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 122百万円

2. ストック・オプションの内容、規模

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 17名 提出会社使用人 17名	提出会社取締役 8名 提出会社執行役員 13名 提出会社使用人 13名	提出会社取締役 8名 提出会社使用人 36名 提出会社子会社の取締役 28名	提出会社取締役 8名 提出会社執行役員 14名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 241,000株	普通株式 242,000株	普通株式 416,000株	普通株式 454,000株
付与日	平成12年8月4日	平成13年8月8日	平成14年8月1日	平成15年8月7日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成12年8月4日 ～平成14年6月30日	平成13年8月8日 ～平成15年6月30日	平成14年8月1日 ～平成16年6月30日	平成15年8月7日 ～平成17年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日 ～平成22年6月28日	平成15年7月1日 ～平成23年6月28日	平成16年7月1日 ～平成24年6月27日	平成17年7月1日 ～平成25年6月26日
権利行使価格(円)	569	445	416	1,222
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	TCM株式会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月28日	平成18年6月26日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 8名 提出会社執行役員 15名 提出会社使用人 29名 提出会社子会社の取締役 27名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役員 15名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 32名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役員 14名 提出会社使用人 22名 提出会社子会社の取締役 30名	TCM株式会社取締役9名 TCM株式会社執行役員12名 TCM株式会社使用人185名 TCM株式会社の子会社の取締役 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 488,000株	普通株式 504,000株	普通株式 305,000株	普通株式 755,000株
付与日	平成16年8月6日	平成17年8月8日	平成18年8月8日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成16年8月6日 ～平成18年6月30日	平成17年8月8日 ～平成19年6月30日	平成18年8月8日 ～平成20年7月28日	平成18年9月8日 ～平成20年8月25日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成26年6月29日	平成19年7月1日 ～平成27年6月28日	平成20年7月29日 ～平成28年6月26日	平成20年8月26日 ～平成28年6月27日
権利行使価格(円)	1,337	1,571	2,753	393
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	877	148

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	314,782	36,085	1,023	351,890		351,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	585	599	(599)	0
計	314,796	36,085	1,608	352,489	(599)	351,890
営業費用	282,116	33,437	1,497	317,050	(639)	316,411
営業利益	32,680	2,648	111	35,439	40	35,479

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) 建設機械事業……………油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業……………フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

(3) 半導体製造装置事業……………超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、TCM株式会社及びTCM株式会社の連結子会社の管理部門にかかる費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計適用指針第11号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ「建設機械事業」について営業利益は22百万円少なく計上され、「消去又は全社」については営業利益は5百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	374,932	39,977	1,017	415,926		415,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	861	879	(879)	0
計	374,950	39,977	1,878	416,805	(879)	415,926
営業費用	325,502	37,495	1,581	364,578	363	364,941
営業利益	49,448	2,482	297	52,227	(1,242)	50,985

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) 建設機械事業……………油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業……………フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

(3) 半導体製造装置事業……………超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、TCM株式会社及びTCM株式会社の連結子会社の管理部門にかかる費用であります。尚、当中間連結会計期間においては1,244百万円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	680,855	73,420	2,178	756,453		756,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	0	1,302	1,330	(1,330)	0
計	680,883	73,420	3,480	757,783	(1,330)	756,453
営業費用	605,634	68,122	3,050	676,806	1,295	678,101
営業利益	75,249	5,298	430	80,977	(2,625)	78,352

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設機械事業……油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業……フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

(3) 半導体製造装置事業……超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、TCM株式会社及びTCM株式会社の連結子会社の管理部門にかかる費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準等」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計適用指針第11号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ「建設機械事業」について営業利益は89百万円少なく計上され、「消去又は全社」については営業利益は33百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,830	37,454	66,936	51,267	37,403	351,890		351,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	112,636	10,211	2,456	8,377	0	133,680	(133,680)	0
計	271,466	47,665	69,392	59,644	37,403	485,570	(133,680)	351,890
営業費用	255,510	41,977	64,168	49,517	34,554	445,726	(129,315)	316,411
営業利益	15,956	5,688	5,224	10,127	2,849	39,844	(4,365)	35,479

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州……………オランダ、フランス

(3) 米州……………米国、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計適用指針第11号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ「日本」の営業利益は27百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	172,227	61,352	103,193	25,596	53,558	415,926		415,926
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	150,578	12,906	10,240	12,779	0	186,503	(186,503)	0
計	322,805	74,258	113,433	38,375	53,558	602,429	(186,503)	415,926
営業費用	293,313	63,333	104,146	33,405	48,835	543,032	(178,091)	364,941
営業利益	29,492	10,925	9,287	4,970	4,723	59,397	(8,412)	50,985

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州……………オランダ、フランス

(3) 米州……………米国、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	345,079	86,281	158,501	83,897	82,695	756,453		756,453
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	249,571	21,301	5,452	16,982	11	293,317	(293,317)	0
計	594,650	107,582	163,953	100,879	82,706	1,049,770	(293,317)	756,453
営業費用	551,208	94,557	152,310	89,205	77,037	964,317	(286,216)	678,101
営業利益	43,442	13,025	11,643	11,674	5,669	85,453	(7,101)	78,352

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州……………オランダ、フランス

(3) 米州……………米国、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準等」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計適用指針第11号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ「日本」について営業利益は122百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
I 海外売上高(百万円)	72,797	85,919	55,818	27,413	241,947
II 連結売上高(百万円)					351,890
III 連結売上高に占める 海外の売上高割合(%)	20.7	24.4	15.9	7.8	68.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国、カナダ
 (2) 欧阿中近東……オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦
 (3) 豪亜……………インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド
 (4) 中国……………中国
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
I 海外売上高(百万円)	41,841	128,847	77,118	51,853	299,659
II 連結売上高(百万円)					415,926
III 連結売上高に占める 海外の売上高割合(%)	10.1	31.0	18.5	12.5	72.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国、カナダ
 (2) 欧阿中近東……オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦
 (3) 豪亜……………インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド
 (4) 中国……………中国
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
I 海外売上高(百万円)	125,129	195,209	126,280	71,286	517,904
II 連結売上高(百万円)					756,453
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	25.8	16.7	9.4	68.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国、カナダ
 (2) 欧阿中近東……オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦
 (3) 豪亜……………インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド
 (4) 中国……………中国
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 871.15円	1株当たり純資産額 1,373.78円	1株当たり純資産額 987.56円
1株当たり中間純利益 70.36円	1株当たり中間純利益 116.47円	1株当たり当期純利益 187.43円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 70.12円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 116.07円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 186.81円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	196,530	329,248	222,409
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	169,549	294,081	192,393
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	27	217	122
少数株主持分	26,954	34,950	29,894
普通株式の発行済株式数(株)	196,075,038	215,115,038	196,095,038
普通株式の自己株式数	1,449,357	1,047,401	1,278,110
中間期末(期末)の普通株式の数	194,625,681	214,067,637	194,816,928

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,704	23,335	36,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	0
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	13,704	23,335	36,502
普通株式の期中平均株式数(株)	194,768,558	200,344,211	194,753,374
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株) 新株予約権	669,185	704,674	646,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約数の数3,050個)。なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第44期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		第43期事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		24,647		10,495		16,332	
2 受取手形	(1)(2)	7,495		7,338		8,818	
3 売掛金	(2)	103,746		130,488		127,733	
4 たな卸資産		34,593		42,603		33,827	
5 短期貸付金		28,620		34,455		26,453	
6 親会社預け金		0		50,423		0	
7 繰延税金資産		3,560		3,506		4,196	
8 その他	(4)	6,048		11,100		13,381	
9 貸倒引当金		△3,180		△2,250		△2,500	
流動資産合計		205,529	58.1	288,158	61.9	228,239	58.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		12,258		16,858		12,503	
(2) 機械及び装置		13,006		16,834		14,749	
(3) 土地		27,490		34,159		27,580	
(4) その他		6,988		9,286		9,088	
有形固定資産合計		59,741		77,137		63,919	
2 無形固定資産		2,741		5,500		3,289	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		60,964		67,755		67,682	
(2) 繰延税金資産		4,101		0		0	
(3) その他		21,202		26,903		24,373	
(4) 貸倒引当金		△315		△200		△315	
投資その他の資産合計		85,952		94,459		91,740	
固定資産合計		148,434	41.9	177,097	38.1	158,948	41.1
資産合計		353,964	100.0	465,254	100.0	387,188	100.0

区分	注記 番号	第43期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第44期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		第43期事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	(1)	3,142		2,652		2,779	
2		99,195		121,170		113,574	
3		10,307		4,426		4,972	
4		5,952		0		5,976	
5		3,000		0		5,000	
6		10,600		10,300		10,600	
7		1,035		6,796		2,922	
8		76		-		-	
9		38		-		-	
10	(1)	22,787		27,998		28,246	
流動負債合計		156,131	44.1	173,343	37.3	174,069	44.9
II 固定負債							
1		13,300		3,000		13,000	
2		25,766		21,640		23,580	
3		0		1,540		812	
4		5,784		5,596		5,827	
5		614		744		702	
6		691		0		0	
7		2,538		1,989		2,075	
固定負債合計		48,693	13.8	34,508	7.4	45,996	11.9
負債合計		204,824	57.9	207,851	44.7	220,065	56.8

区分	注記 番号	第43期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第44期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		第43期事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		42,631	12.0	81,577	17.5	42,636	11.0
2 資本剰余金							
資本準備金		42,139		81,084		42,143	
資本剰余金合計		42,139	11.9	81,084	17.4	42,143	10.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,162		2,162		2,162	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		397		272		376	
圧縮記帳積立金		918		1,227		1,252	
別途積立金		48,100		68,100		48,100	
繰越利益剰余金		14,151		22,606		30,913	
利益剰余金合計		65,728	18.6	94,366	20.3	82,802	21.4
4 自己株式		△2,433	△0.7	△1,777	△0.4	△2,153	△0.6
株主資本合計		148,065	41.8	255,250	54.9	165,428	42.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,225	0.3	1,530	0.3	1,392	0.4
2 繰延ヘッジ損益		△173	△0.0	468	0.1	213	0.0
評価・換算差額等 合計		1,052	0.3	1,998	0.4	1,606	0.4
III 新株予約権		22	0.0	156	0.0	89	0.0
純資産合計		149,140	42.1	257,404	55.3	167,123	43.2
負債・純資産合計		353,964	100.0	465,254	100.0	387,188	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		第43期事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
I 売上高		188,905	100.0	229,650	100.0	413,404	100.0
II 売上原価		147,732	78.2	175,439	76.4	322,198	77.9
割賦販売利益 繰延前売上総利益		41,173	21.8	54,211	23.6	91,205	22.1
III 割賦販売利益繰延差額		△58	△0.0	△5	△0.0	△115	△0.0
売上総利益		41,231	21.8	54,216	23.6	91,320	22.1
IV 販売費及び一般管理費		30,109	15.9	33,194	14.5	62,524	15.1
営業利益		11,122	5.9	21,023	9.2	28,797	7.0
V 営業外収益	(1)	3,849	2.0	6,847	3.0	18,745	4.5
VI 営業外費用	(2)	5,084	2.7	5,269	2.3	10,604	2.6
経常利益		9,886	5.2	22,601	9.8	36,938	8.9
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	(3)	0		0		839	
2 債務保証損失引当金 戻入額	(4)	0		0		691	
特別利益合計		0	0.0	0	0.0	1,530	0.4
VIII 特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
税引前中間(当期) 純利益		9,886	5.2	22,601	9.8	38,468	9.3
法人税、住民税 及び事業税		898	0.5	7,088	3.1	3,349	0.8
過年度法人税等	(5)	0	0.0	0	0.0	2,363	0.6
法人税等調整額		2,181	1.1	1,152	0.5	6,082	1.5
中間(当期)純利益		6,807	3.6	14,361	6.3	26,673	6.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	42,626	42,133	42,133	2,162	268	1,001	38,100	19,367	60,898
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5	6	6						
剰余金の配当								△1,948	△1,948
中間純利益								6,807	6,807
自己株式の取得									
自己株式の処分								△30	△30
利益処分による特別償却準備金の積立					192			△192	0
利益処分による特別償却準備金の取崩					△63			63	0
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩						△83		83	0
利益処分による別途積立金の積立							10,000	△10,000	0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計額(百万円)	5	6	6	0	129	△83	10,000	△5,217	4,830
平成18年9月30日残高(百万円)	42,631	42,139	42,139	2,162	397	918	48,100	14,151	65,728

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△1,876	143,781	1,601	—	1,601	—	145,382
中間会計期間中の変動額							
新株の発行		11					11
剰余金の配当		△1,948					△1,948
中間純利益		6,807					6,807
自己株式の取得	△823	△823					△823
自己株式の処分	266	236					236
利益処分による特別償却準備金の積立		0					0
利益処分による特別償却準備金の取崩		0					0
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		0					0
利益処分による別途積立金の積立		0					0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)			△376	△173	△548	22	△526
中間会計期間中の変動額合計額(百万円)	△557	4,284	△376	△173	△548	22	3,758
平成18年9月30日残高(百万円)	△2,433	148,065	1,225	△173	1,052	22	149,140

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	42,636	42,143	42,143	2,162	376	1,252	48,100	30,913	82,802
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	38,941	38,941	38,941						
剰余金の配当								△2,727	△2,727
中間純利益								14,361	14,361
自己株式の取得									
自己株式の処分								△70	△70
特別償却準備金の積立					4			△4	0
特別償却準備金の取崩					△108			108	0
圧縮記帳積立金の積立								0	0
圧縮記帳積立金の取崩						△26		26	0
別途積立金の積立							20,000	△20,000	0
株主資本以外の項目の 中間会計期中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	38,941	38,941	38,941	0	△104	△26	20,000	△8,306	11,564
平成19年9月30日残高 (百万円)	81,577	81,084	81,084	2,162	272	1,227	68,100	22,606	94,366

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	△2,153	165,428	1,392	213	1,606	89	167,123
中間会計期間中の変動額							
新株の発行		77,882					77,882
剰余金の配当		△2,727					△2,727
中間純利益		14,361					14,361
自己株式の取得	△25	△25					△25
自己株式の処分	401	331					331
特別償却準備金の積立		0					0
特別償却準備金の取崩		0					0
圧縮記帳積立金の積立		0					0
圧縮記帳積立金の取崩		0					0
別途積立金の積立		0					0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額 (純額)			137	255	392	67	459
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	376	89,821	137	255	392	67	90,280
平成19年9月30日残高 (百万円)	△1,777	255,250	1,530	468	1,998	156	257,404

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	42,626	42,133	42,133	2,162	268	1,001	38,100	19,367	60,898
事業年度中の変動額									
新株の発行	10	10	10						
剰余金の配当								△4,673	△4,673
当期純利益								26,673	26,673
自己株式の取得									
自己株式の処分								△97	△97
利益処分による 特別償却準備金の積立					192			△192	0
利益処分による 特別償却準備金の取崩					△63			63	0
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩						△83		83	0
利益処分による 別途積立金の積立							10,000	△10,000	0
特別償却準備金の積立					80			△80	0
特別償却準備金の取崩					△101			101	0
圧縮記帳積立金の積立						399		△399	0
圧縮記帳積立金の取崩						△65		65	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の 変動額合計(百万円)	10	10	10	0	107	252	10,000	11,545	21,904
平成19年3月31日残高 (百万円)	42,636	42,143	42,143	2,162	376	1,252	48,100	30,913	82,802

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	△1,876	143,781	1,601	—	1,601	—	145,382
事業年度中の変動額							
新株の発行		20					20
剰余金の配当		△4,673					△4,673
当期純利益		26,673					26,673
自己株式の取得	△841	△841					△841
自己株式の処分	564	467					467
利益処分による 特別償却準備金の積立		0					0
利益処分による 特別償却準備金の取崩		0					0
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩		0					0
利益処分による 別途積立金の積立		0					0
特別償却準備金の積立		0					0
特別償却準備金の取崩		0					0
圧縮記帳積立金の積立		0					0
圧縮記帳積立金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△208	213	5	89	94
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	△277	21,647	△208	213	5	89	21,741
平成19年3月31日残高 (百万円)	△2,153	165,428	1,392	213	1,606	89	167,123

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 製造品については原則として移動平均法に基づく低価法。 中古品については個別法に基づく低価法 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 個別法に基づく低価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>3 デリバティブ取引 時価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ取引 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ取引 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より処理しております。 又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌事業年度より処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より処理しております。 又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌事業年度より処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しておりますが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。 長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。</p> <p>8 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。 (3) ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。</p>	<p>7 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>8 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>7 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>8 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>11 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は149,290百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規制の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は166,821百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ89百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間までは独立科目で掲記していた「割賦未実現利益」(当中間会計期間末残高14百万円)及び、「割賦前受利息」(当中間会計期間末残高6百万円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>(1) 当中間期末日は金融機関が休日であるが、中間期末日満期手形については、中間期末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,670 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>414</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による譲渡残高</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,323 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,738</td> </tr> </table> <p>(3) 有形固定資産減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>91,324 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 保証債務</p> <p>(イ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日立建機トラック Ltd.</td> <td>4,327 百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.ヘキシンドア ディブルカサTbk</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td>日立建機(ヨーロッパ)N.V.</td> <td>2,814</td> </tr> <tr> <td>P.T.日立建機インドネシア</td> <td>2,712</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>3,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,424</td> </tr> </table> <p>(ロ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>P.T.日立建機インドネシア</td> <td>972 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社マルタツ</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534</td> </tr> </table>	受取手形	2,670 百万円	支払手形	726	設備関係支払手形	414	受取手形	15,323 百万円	売掛金	14,738		91,324 百万円	日立建機トラック Ltd.	4,327 百万円	P.T.ヘキシンドア ディブルカサTbk	3,537	日立建機(ヨーロッパ)N.V.	2,814	P.T.日立建機インドネシア	2,712	その他6社	3,034	合計	16,424	P.T.日立建機インドネシア	972 百万円	株式会社マルタツ	563	合計	1,534	<p>(1) 当中間期末日は金融機関が休日であるが、中間期末日満期手形については、中間期末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,372 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>202</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による譲渡残高</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,913 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,943</td> </tr> </table> <p>(3) 有形固定資産減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>93,529 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>(5) 保証債務</p> <p>(イ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日立建機トラック Ltd.</td> <td>4,720 百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.ヘキシンドア ディブルカサTbk</td> <td>4,040</td> </tr> <tr> <td>P.T.日立建機インドネシア</td> <td>3,001</td> </tr> <tr> <td>日立建機(ヨーロッパ)N.V.</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>2,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,917</td> </tr> </table> <p>(ロ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>P.T.日立建機インドネシア</td> <td>1,724 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社マルタツ</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>日立建機ホールディングU.S.A.Corp.</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,724</td> </tr> </table>	受取手形	2,372 百万円	支払手形	683	設備関係支払手形	202	受取手形	14,913 百万円	売掛金	14,943		93,529 百万円	日立建機トラック Ltd.	4,720 百万円	P.T.ヘキシンドア ディブルカサTbk	4,040	P.T.日立建機インドネシア	3,001	日立建機(ヨーロッパ)N.V.	1,545	その他6社	2,610	合計	15,917	P.T.日立建機インドネシア	1,724 百万円	株式会社マルタツ	538	日立建機ホールディングU.S.A.Corp.	462	合計	2,724	<p>(1) 当事業年度末日は金融機関が休日であるが、期末日満期手形については、当事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>354</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による譲渡残高</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>18,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,436</td> </tr> </table> <p>(3) 有形固定資産減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>92,580 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) —————</p> <p>(5) 保証債務</p> <p>(イ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日立建機トラック Ltd.</td> <td>4,379 百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.ヘキシンドア ディブルカサTbk</td> <td>4,132</td> </tr> <tr> <td>P.T.日立建機インドネシア</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>日立建機(ヨーロッパ)N.V.</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>Italian-thai Development Public Co.,Ltd.</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,217</td> </tr> </table> <p>(ロ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>P.T.日立建機インドネシア</td> <td>1,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>日立建機ホールディングU.S.A.Corp.</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>株式会社マルタツ</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,775</td> </tr> </table>	受取手形	3,453 百万円	支払手形	785	設備関係支払手形	354	受取手形	18,171 百万円	売掛金	14,436		92,580 百万円	日立建機トラック Ltd.	4,379 百万円	P.T.ヘキシンドア ディブルカサTbk	4,132	P.T.日立建機インドネシア	2,715	日立建機(ヨーロッパ)N.V.	2,231	Italian-thai Development Public Co.,Ltd.	1,554	その他5社	1,207	合計	16,217	P.T.日立建機インドネシア	1,280 百万円	日立建機ホールディングU.S.A.Corp.	944	株式会社マルタツ	550	合計	2,775
受取手形	2,670 百万円																																																																																																	
支払手形	726																																																																																																	
設備関係支払手形	414																																																																																																	
受取手形	15,323 百万円																																																																																																	
売掛金	14,738																																																																																																	
	91,324 百万円																																																																																																	
日立建機トラック Ltd.	4,327 百万円																																																																																																	
P.T.ヘキシンドア ディブルカサTbk	3,537																																																																																																	
日立建機(ヨーロッパ)N.V.	2,814																																																																																																	
P.T.日立建機インドネシア	2,712																																																																																																	
その他6社	3,034																																																																																																	
合計	16,424																																																																																																	
P.T.日立建機インドネシア	972 百万円																																																																																																	
株式会社マルタツ	563																																																																																																	
合計	1,534																																																																																																	
受取手形	2,372 百万円																																																																																																	
支払手形	683																																																																																																	
設備関係支払手形	202																																																																																																	
受取手形	14,913 百万円																																																																																																	
売掛金	14,943																																																																																																	
	93,529 百万円																																																																																																	
日立建機トラック Ltd.	4,720 百万円																																																																																																	
P.T.ヘキシンドア ディブルカサTbk	4,040																																																																																																	
P.T.日立建機インドネシア	3,001																																																																																																	
日立建機(ヨーロッパ)N.V.	1,545																																																																																																	
その他6社	2,610																																																																																																	
合計	15,917																																																																																																	
P.T.日立建機インドネシア	1,724 百万円																																																																																																	
株式会社マルタツ	538																																																																																																	
日立建機ホールディングU.S.A.Corp.	462																																																																																																	
合計	2,724																																																																																																	
受取手形	3,453 百万円																																																																																																	
支払手形	785																																																																																																	
設備関係支払手形	354																																																																																																	
受取手形	18,171 百万円																																																																																																	
売掛金	14,436																																																																																																	
	92,580 百万円																																																																																																	
日立建機トラック Ltd.	4,379 百万円																																																																																																	
P.T.ヘキシンドア ディブルカサTbk	4,132																																																																																																	
P.T.日立建機インドネシア	2,715																																																																																																	
日立建機(ヨーロッパ)N.V.	2,231																																																																																																	
Italian-thai Development Public Co.,Ltd.	1,554																																																																																																	
その他5社	1,207																																																																																																	
合計	16,217																																																																																																	
P.T.日立建機インドネシア	1,280 百万円																																																																																																	
日立建機ホールディングU.S.A.Corp.	944																																																																																																	
株式会社マルタツ	550																																																																																																	
合計	2,775																																																																																																	

(中間損益計算書関係)

第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 営業外収益の主要項目 受取利息 376 百万円 受取配当金 2,164	(1) 営業外収益の主要項目 受取利息 630 百万円 受取配当金 5,075	(1) 営業外収益の主要項目 受取利息 851 百万円 受取配当金 15,246
(2) 営業外費用の主要項目 支払利息 287 百万円 社債利息 160 為替差損 2,995	(2) 営業外費用の主要項目 支払利息 236 百万円 社債利息 145 為替差損 1,577	(2) 営業外費用の主要項目 支払利息 552 百万円 社債利息 324 為替差損 6,918
(3) _____	(3) _____	(3) 固定資産売却益839百万円は、 土地売却によるものであります。
(4) _____	(4) _____	(4) 債務保証損失引当金戻入額 691 百万円は、被保証先の年金 債務が解消されたことに伴う取 崩であります。
(5) _____	(5) _____	(5) 過年度法人税等2,363百万円 は、修正申告に伴う追徴税額で あります。
減価償却実施額 有形固定資産 2,731 百万円 無形固定資産 292 合計 3,023	減価償却実施額 有形固定資産 3,181 百万円 無形固定資産 323 合計 3,504	減価償却実施額 有形固定資産 5,589 百万円 無形固定資産 617 合計 6,206

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,326,531	308,932	186,106	1,449,357

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得 305,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,932株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

ストックオプションの権利行使 186,000株

自己株式の譲渡 106株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,278,110	5,786	236,495	1,047,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,786株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

ストックオプションの権利行使 236,400株

単元未満株式の買増請求による減少 95株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,326,531	314,727	363,148	1,278,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得 305,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,727株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

ストックオプションの権利行使 363,000株

単元未満株式の買増請求による減少 148株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
借主側	借主側	借主側																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>418</td> <td>228</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>43</td> <td>26</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>662</td> <td>138</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136</td> <td>396</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	13	5	8	車両及び運搬具	418	228	190	工具器具及び備品	43	26	17	その他	662	138	524	合計	1,136	396	739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>343</td> <td>199</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55</td> <td>27</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>956</td> <td>206</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,367</td> <td>438</td> <td>929</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	13	7	6	車両及び運搬具	343	199	144	工具器具及び備品	55	27	29	その他	956	206	751	合計	1,367	438	929	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>365</td> <td>208</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>36</td> <td>22</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>662</td> <td>157</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075</td> <td>393</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	13	6	7	車両及び運搬具	365	208	157	工具器具及び備品	36	22	14	その他	662	157	504	合計	1,075	393	682
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	13	5	8																																																																							
車両及び運搬具	418	228	190																																																																							
工具器具及び備品	43	26	17																																																																							
その他	662	138	524																																																																							
合計	1,136	396	739																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	13	7	6																																																																							
車両及び運搬具	343	199	144																																																																							
工具器具及び備品	55	27	29																																																																							
その他	956	206	751																																																																							
合計	1,367	438	929																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	13	6	7																																																																							
車両及び運搬具	365	208	157																																																																							
工具器具及び備品	36	22	14																																																																							
その他	662	157	504																																																																							
合計	1,075	393	682																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99百万円	1年超	709	合計	808	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	145百万円	1年超	867	合計	1,012	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	88百万円	1年超	668	合計	757																																																						
1年以内	99百万円																																																																									
1年超	709																																																																									
合計	808																																																																									
1年以内	145百万円																																																																									
1年超	867																																																																									
合計	1,012																																																																									
1年以内	88百万円																																																																									
1年超	668																																																																									
合計	757																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	60	支払利息相当額	27	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	85	支払利息相当額	29	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	118	支払利息相当額	53																																																						
支払リース料	80百万円																																																																									
減価償却費相当額	60																																																																									
支払利息相当額	27																																																																									
支払リース料	106百万円																																																																									
減価償却費相当額	85																																																																									
支払利息相当額	29																																																																									
支払リース料	157百万円																																																																									
減価償却費相当額	118																																																																									
支払利息相当額	53																																																																									
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 同左 																																																																								
オペレーティング・リース取引 借主側	オペレーティング・リース取引 借主側	オペレーティング・リース取引 借主側																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	27百万円	1年超	92	合計	119	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	38百万円	1年超	139	合計	177	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	37百万円	1年超	151	合計	188																																																
未経過リース料																																																																										
1年以内	27百万円																																																																									
1年超	92																																																																									
合計	119																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年以内	38百万円																																																																									
1年超	139																																																																									
合計	177																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年以内	37百万円																																																																									
1年超	151																																																																									
合計	188																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,900	16,295	6,395
関連会社株式	499	681	182
計	10,399	16,976	6,577

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,335	19,939	7,603
関連会社株式	499	589	90
計	12,834	20,527	7,693

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,335	20,538	8,202
関連会社株式	499	529	30
計	12,834	21,067	8,232

(1株当たり情報)

第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 766.18円	1株当たり純資産額 1,201.71円	1株当たり純資産額 857.39円
1株当たり中間純利益 34.95円	1株当たり中間純利益 71.68円	1株当たり当期純利益 136.96円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34.83円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 71.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 136.51円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第43期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	第44期中間会計期間末 (平成19年9月30日)	第43期事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	149,140	257,404	167,123
普通株式に係る純資産額(百万円)	149,118	257,248	167,034
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	22	156	89
普通株式の発行済株式数(株)	196,075,038	215,115,038	196,095,038
普通株式の自己株式数(株)	1,449,357	1,047,401	1,278,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	194,625,681	214,067,637	194,816,928

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,807	14,361	26,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,807	14,361	26,673
普通株式の期中平均株式数(株)	194,768,558	200,344,211	194,753,374
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株) 新株予約権	1,297,337	704,674	646,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約数の数3,050個)。なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第44期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年10月26日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 4,281百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月6日 |

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日)平成19年4月6日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日)平成19年5月15日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日)平成19年6月11日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)平成19年7月6日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書 (上記(4)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月31日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

(その他の者に対する割当及び一般募集による増資)平成19年7月31日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書 (上記(7)有価証券届出書の訂正届出書)を平成19年8月8日関東財務局長に提出。

(9) 有価証券届出書及びその添付書類

(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)平成19年10月26日関東財務局長に提出。

(10) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書 (上記(9)有価証券届出書の訂正届出書)を平成19年10月30日関東財務局長に提出。

(11) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書 (上記(9)有価証券届出書及び上記(10)有価証券届出書の訂正届出書の訂正届出書)を平成19年11月5日関東財務局長に提出。

(12) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日)平成19年11月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日立建機株式会社

執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

日立建機株式会社

執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 幸一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大内田 敬 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日立建機株式会社

執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

日立建機株式会社

執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 幸一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大内田 敬 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。